

「令和5年度当初予算の編成について」ポイント

基本方針

- 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、最終年度を迎える「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の総仕上げに向け、5つの戦略プロジェクトに基づき、「取組の重点化」を徹底するとともに、コロナ禍がもたらした経済社会情勢の変化や顕在化・複雑化している本県の課題に対応していくため、将来を見据えた新たな取組を早期に展開していく。

【戦略プロジェクト】

1. 「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト
2. 多様なしごと創出プロジェクト
3. 「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト
4. 未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト
5. 健康ライフ実現プロジェクト

※基本計画に掲げる4分野を横断して特に重点的に取り組むもの

- 県政の重要施策の着実な推進や緊急的な課題に対する機動的な対応が可能となるよう、それを支える持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けて取り組む。

令和5年度見積目安額の設定

～基本計画及び総合戦略に基づく各種施策の展開と「取組の重点化」～

(1) 基本計画重点枠事業費

- 特別な予算要求枠として通常分を30億円確保。
- 将来を見据えた新たな取組を早期に展開するため、将来対応分として予算要求枠を10億円増額。
- 総額40億円（県負担ベース、通常分＋将来対応分）

(2) 部局政策経費

- 各部局による主体的な事業の見直しを促進する観点から、政策的経費についてマイナスシーリングを継続。

	削減率
○政策的経費（政策的検討を要する経費）	△1.0%（R 4 当初同）
○経常的経費（固定的な管理運営等経費）	±0.0%（R 4 当初同）
○貸付金	±0.0%（R 4 当初同）

(3) 公共事業関係費

- 原則として、地方負担（県債＋一般財源）ベースで前年度当初比±0%の見積目安額を設定（災害公共事業費は所要額で見積り。）。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については国の予算編成の状況等を踏まえ、予算編成過程で検討。

(4) 施設等整備費

- 公用・公共施設等の老朽化対策等を着実に実施していくため、公共施設等適正管理推進事業債等を積極的に活用しつつ、所要の見積目安額を設定。

(5) 緊急課題・行財政改革対応経費

- 緊急的な課題や行財政改革への対応に要する経費であり、所要の見積目安額を設定。
- 自然災害防止等のための緊急的な安全対策及び新型コロナウイルス感染症対策に係る取組については、別枠で対応。

(6) メリットシステム経費

- 令和4年度と同様に、予算要求時における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに提示された額及び内容を踏まえ、各部局に要求可能額を配分。

予算要求見積期限 令和4年11月14日（月）

持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けて

(令和5年度当初予算編成)

1 財政を取り巻く環境 ～不透明な歳入環境～

- 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の収束が見通せない中、今後の経済の動向は不透明であり、令和5年度における地方財政対策や県税収入の見通しは楽観視できない状況。
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のような特別な財源の確保についてもめどが立っていない状況。

2 本県財政の状況 ～これまでの成果と課題～

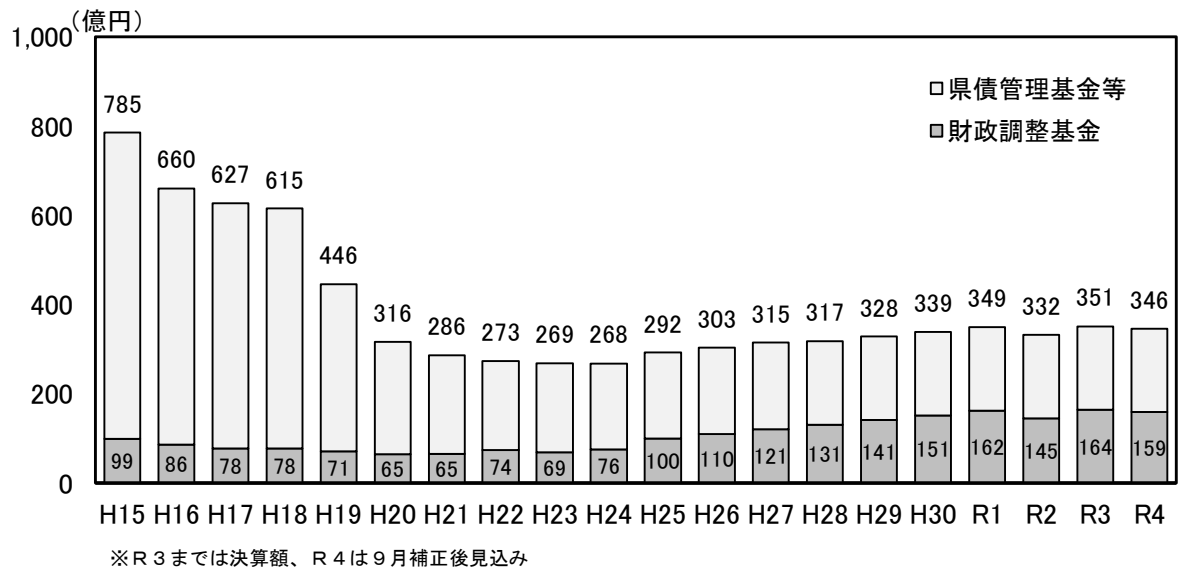
- これまでの行財政改革努力の成果発現により、当初予算における財政調整用基金の取崩額（財源不足額）をゼロとする「収支均衡」を6年連続で実現するとともに、県債残高の縮減、実質公債費比率や将来負担比率等の財政健全化指標の改善などに一定の成果。
- その一方で、財政調整用基金の残高は、財政改革プラン策定時の半分以下となっているほか、県債残高は依然として予算規模を大きく上回るなど、強靱で安定的な財政基盤の確立という面では、なお課題が残る状況。
- また、歳入環境の見通しが難しい中であっても、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、コロナ禍や物価高騰の影響等により生じた新たな課題への対応を図りつつ、青森県基本計画等に基づく各種施策や、増加が見込まれる社会保障関係費、公用・公共施設等の老朽化対策、第80回国民スポーツ大会開催に向けた準備、デジタル化への対応、自然災害等に対する備えなど県政の重要課題に対しても積極的に対応していく必要がある。

3 令和5年度当初予算編成における取組 ～財政規律の堅持～

- 県政の重要施策の着実な推進や緊急的な課題に対する機動的な対応が可能となるよう、それを支える持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けた不断の取組が不可欠。
- よって、引き続き県政が直面する様々な課題に最大限の対応を図った上で、最終年度を迎える「青森県行財政改革大綱」の考え方を踏まえ、当初予算における収支均衡（財政調整用基金の取崩額ゼロ）の継続を図るとともに、将来世代の負担を軽減する観点から、県債残高の縮減を図り、中長期的な視点に立った健全な財政運営を目指す。

【参考】本県の財政状況

①財政調整用基金残高の推移



②県債残高の推移

